

地方公会計 統一的な基準による

喜茂別町財務書類

(令和元年度決算)



令和2年12月

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備について	1
2	財務書類の作成基準	2
3	財務書類の構成について	3
4	各財務書類の説明	4
①	貸借対照表	4
②	行政コスト計算書	6
③	純資産変動計算書	7
④	資金収支計算書	8
5	財務書類を利用した財務分析	9
6	令和元年度財務書類	11
①	一般会計等	12
②	全体会計	26
7	用語集	30

1 統一的な基準による地方公会計の整備について

地方公共団体における予算・決算制度は、現金主義会計を採用しています。この会計制度は、現金収支を明確にすることで、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点がありますが、そのみでは把握できないストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）も含めた情報を住民に公開することが求められています。

そのためには、これまでの現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計の導入が必要となりました。

平成27年1月に総務大臣通知により、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備するとともに、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間（注1）で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

本町ではこの通知を受け、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度から日々仕訳による事務処理を行い、統一的な基準による財務書類を作成しました。

注1 作成期間について、日々仕訳を行う団体においては、例外的に平成29年度決算（平成30年度中に作成）からの作成・公表を可とされています。（統一的な基準による地方公会計マニュアル Q&A集 1. 全体 問3回答より）

2 財務書類の作成基準

① 作成方法

統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）に基づいて作成しています。

② 作成基準日

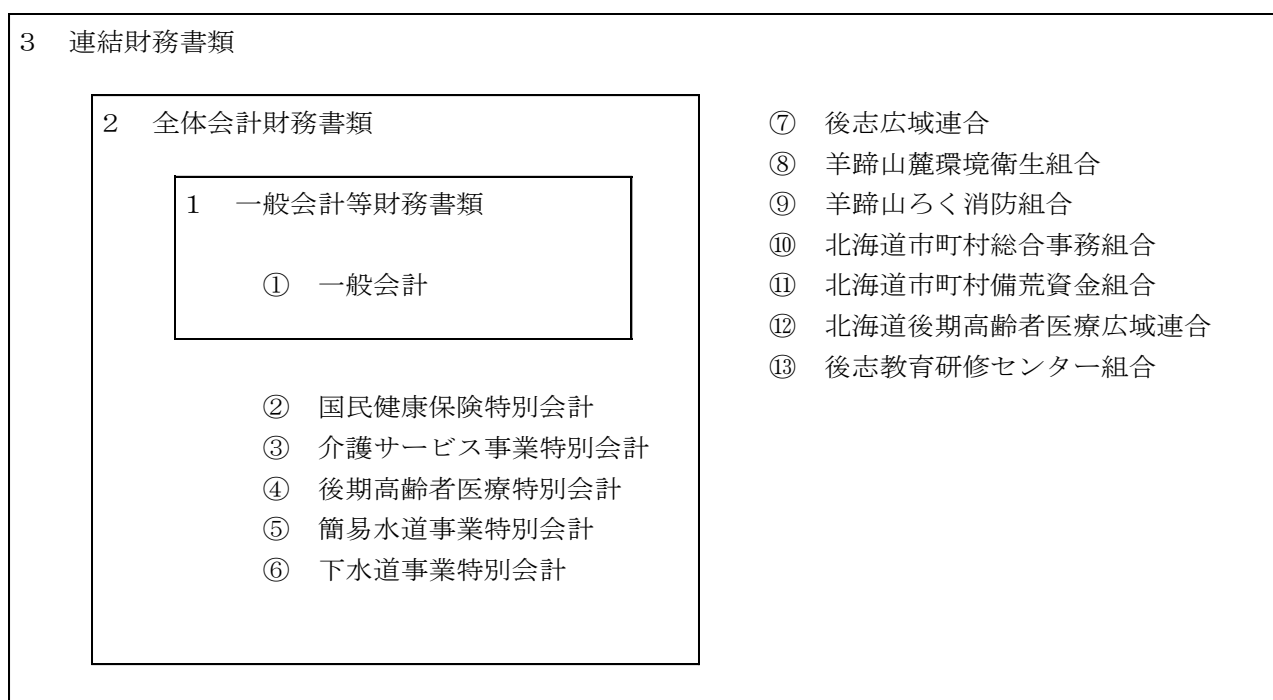
令和元年度末日（令和2年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

③ 財務書類の表示金額単位

財務書類の表示金額は、表示単位で四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

④ 作成範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。



※3の連結財務書類について、全団体の財務書類の作成後に公表します。

3 財務書類の構成について

本町の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表により構成されています。

(単位：千円)

①貸借対照表

資産	負債
うち現金預金	
80,503	純資産
	13,340,620

②行政コスト計算書

経常費用	経常収益
	臨時利益
	純行政コスト
	2,871,857

④資金収支計算書

本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末歳計外現金残高	
本年度現金預金残高	80,503

③純資産変動計算書

本年度純資産変動額	
うち純行政コスト	△ 2,871,857
前年度純資産残高	
本年度末純資産残高	13,340,620

- (1) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- (2) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- (3) 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

4 各財務書類の説明

※一般会計等財務書類を例に記載しています。

① 貸借対照表（略称：BS）

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表したものです。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

【様式第1号】

貸借対照表

（令和 2年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,966,149	固定負債	3,526,629
有形固定資産	16,602,220	地方債	3,138,745
事業用資産	5,306,833	退職手当引当金	387,884
土地	1,047,732	流動負債	507,267
建物	10,320,424	1年内償還予定地方債	428,430
建物減価償却累計額	△ 6,088,924	未払金	4
工作物	143,139	賞与等引当金	30,673
工作物減価償却累計額	△ 115,538	預り金	48,160
インフラ資産	11,188,612	負債合計	4,033,897
土地	95,319	【純資産の部】	
建物	43,774	固定資産等形成分	17,292,773
建物減価償却累計額	△ 43,159	余剰分（不足分）	△ 3,952,153
工作物	28,062,495		
工作物減価償却累計額	△ 16,969,818		
物品	393,084		
物品減価償却累計額	△ 286,309		
無形固定資産	2,447		
ソフトウェア	2,447		
投資その他の資産	361,482		
投資及び出資金	105,566		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	89,212		
長期延滞債権	16,219		
基金	240,494		
その他	240,494		
徴収不能引当金	△ 797		
流動資産	408,368		
現金預金	80,503		
未収金	1,341		
基金	326,625		
財政調整基金	320,311		
減債基金	6,313		
徴収不能引当金	△ 101		
資産合計	17,374,517	純資産合計	13,340,620
		負債及び純資産合計	17,374,517

- (1) 令和元年度末時点での総資産は、173億7,451万7千円であり、その主な内訳は有形固定資産が166億222万円、投資その他の資産が3億6,148万2千円、流動資産4億836万8千円となっています。
- (2) 有形固定資産は、庁舎や学校・廃棄物処分施設等の事業用資産と道路・公園等のインフラ資産等から構成されています。
- (3) 投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、基金等となっています。長期延滞債権は早期回収に努める、あるいは不能欠損等の検討が必要となってきます。
- (4) 固定資産と流動資産に計上された基金の合計は5億6,711万8千円となっています。
- (5) 固定負債と流動負債に計上された地方債の合計は35億6,717万5千円となっています。
- (6) 発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金3億8,788万4千円、賞与等引当金3,067万3千円を計上しています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、計画的に備えていくことが求められます。
- (7) 純資産の部の「余剰金（不足分）」は、マイナス数値（△39億5,215万3千円）すなわち不足分となっています。これは、上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

② 行政コスト計算書（略称：P L）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政サービスに要した費用を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,063,165
業務費用	2,289,781
人件費	555,752
職員給与費	440,367
賞与等引当金繰入額	30,673
退職手当引当金繰入額	48,939
その他	35,773
物件費等	1,692,652
物件費	851,415
維持補修費	55,787
減価償却費	784,003
その他	1,447
その他の業務費用	41,377
支払利息	25,454
徴収不能引当金繰入額	856
その他	15,067
移転費用	773,384
補助金等	430,910
社会保障給付	166,392
他会計への繰出金	174,313
その他	1,769
経常収益	180,943
使用料及び手数料	66,786
その他	114,157
純経常行政コスト	2,882,222
臨時損失	3,008
災害復旧事業費	92
資産除売却損	2,916
臨時利益	13,373
資産売却益	13,373
純行政コスト	2,871,857

(1) 人件費等の経常費用から、使用料等の経常収益を差し引いたものが、「純経常行政コスト」となります。

さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

(2) 本町の一般会計の純行政コストは28億7,185万7千円となり、この費用については、町税などの一般財源や国道補助金などで賄っています。

(3) 「純行政コスト」は、次ページの純試算変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

③ 純資産変動計算書（略称：NW）

純資産変動計算書は、1年間の純行政コストと町税や国県等補助金などの財源と対比させ、コストを賄えているかを示すとともに、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

なお、純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので、町税や国道補助金など現在世代の負担で賄われることとなります。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,933,646	18,028,056	△ 4,094,410
純行政コスト (△)	△ 2,871,857		△ 2,871,857
財源	2,278,810		2,278,810
税収等	1,934,996		1,934,996
国県等補助金	343,814		343,814
本年度差額	△ 593,046		△ 593,046
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 735,303	735,303
有形固定資産等の増加		216,798	△ 216,798
有形固定資産等の減少		△ 791,776	791,776
貸付金・基金等の増加		81,195	△ 81,195
貸付金・基金等の減少		△ 241,521	241,521
無償所管換等	21	21	
本年度純資産変動額	△ 593,026	△ 735,283	142,257
本年度末純資産残高	13,340,620	17,292,773	△ 3,952,153

(1) 令和元年度末における純資産は、133億4,062万円となっています。

(2) 純資産については、5億9,302万6千円減少しています。これは1年間の行政サービス経費をその年度の財源で賄えなかったこと、固定資産等の新規形成分よりも減価償却などによる減少が大きかったことが要因となっています。

④ 資金収支計算書（略称：CF）

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するもので、1年間の資金の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どの活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,272,131
業務費用支出	1,498,747
人件費支出	557,310
物件費等支出	915,007
支払利息支出	25,454
その他の支出	976
移転費用支出	773,384
補助金等支出	430,910
社会保障給付支出	166,392
他会計への繰出支出	174,313
その他の支出	1,769
業務収入	2,399,124
税収等収入	1,956,092
国県等補助金収入	262,561
使用料及び手数料収入	67,170
その他の収入	113,301
臨時支出	92
災害復旧事業費支出	92
業務活動収支	126,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	293,076
公共施設等整備費支出	216,032
基金積立金支出	71,843
貸付金支出	5,200
投資活動収入	306,759
国県等補助金収入	81,253
基金取崩収入	199,926
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	20,380
投資活動収支	13,683
【財務活動収支】	
財務活動支出	439,117
地方債償還支出	439,117
財務活動収入	277,693
地方債発行収入	277,693
財務活動収支	△ 161,424
本年度資金収支額	△ 20,840
前年度末資金残高	53,183
本年度末資金残高	32,343
前年度末歳計外現金残高	46,862
本年度歳計外現金増減額	1,298
本年度末歳計外現金残高	48,160
本年度末現金預金残高	80,503

- (1) 令和元年度における資金収支は、一般会計等で2,084万円の減となりました。その結果、本年度末資金残高は8,050万3千円となりました。
- (2) 財務活動収支は△1億6,142万4千円となっており、地方債の借入による収入よりも地方債の償還に係る支出の方が上回ることにより、地方債の残高が減少することになります。

5 財務書類を利用した財務分析

※ () は前年度数値

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

(1) 住民一人当たりの資産額 837万3千円 (856万4千円)

(資産合計÷人口) ※令和2年3月末人口 2,075人 (2,117人)

(2) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 60.3% (58.7%)

(有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等)

・取得価格に対する減価償却累計額の割合であり、100%に近いほど老朽化の程が高いということになります。

② 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 76.8% (76.9%)

(純資産÷総資産)

・企業会計でいう自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。地方公共団体においては、総資産に対する返済義務のない資産がどれくらいあるかの割合となっており、「過去から現在までの世代がどの程度負担してきたか」を表しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率 21.5% (21.7%)

(地方債÷有形固定資産)

・有形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

この指標が高いほど、将来世代が負担すべき割合が高いことを表しています。

③ 持続可能性「財政に持続可能性があるか」（どのくらい借金があるか）

(1) 住民一人当たりの負債額 194万4千円（198万2千円）

（負債÷人口）

(2) 債務償還可能年数 19.5年（27.3年）

（[将来負担額－充当可能基金残高]÷[業務収入－業務支出]）

・ 地方債や退職手当引当金といった実質債務を現在確保できる資金で返済した場合に何年で完済できるかを表す指標です。

・ 債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

1億1,513万円（1億2,854万円）

（業務活動収支－支払利息支出＋投資活動収支）

・ 地方債の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入バランスを示す指標です。この指標がゼロ又はプラスということは、現在の行政コストを将来の世代に先送りしていないことを示しています。

④ 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

（各行政コスト÷人口）

(1) 住民1人当たり純経常行政コスト 138万9千円（133万8千円）

(2) 住民一人当たり人件費 26万8千円（24万円）

(3) 住民一人当たり物件費等 81万6千円（79万1千円）

(4) 住民一人当たり移転費用 37万3千円（36万6千円）

⑤ 自律性「歳入はどれくらい受益者負担で賄われているか」

(1) 受益者負担の割合 5.9%（5.7%）

（経常収益÷経常費用）

・ 行政サービスの提供に対する受益者負担金の割合です。

6 令和元年度財務書類

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,966,149	固定負債	3,526,629
有形固定資産	16,602,220	地方債	3,138,745
事業用資産	5,306,833	長期未払金	-
土地	1,047,732	退職手当引当金	387,884
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,320,424	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,088,924	流動負債	507,267
工作物	143,139	1年内償還予定地方債	428,430
工作物減価償却累計額	△ 115,538	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,673
航空機	-	預り金	48,160
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,033,897
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,292,773
インフラ資産	11,188,612	余剰分(不足分)	△ 3,952,153
土地	95,319		
建物	43,774		
建物減価償却累計額	△ 43,159		
工作物	28,062,495		
工作物減価償却累計額	△ 16,969,818		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	393,084		
物品減価償却累計額	△ 286,309		
無形固定資産	2,447		
ソフトウェア	2,447		
その他	-		
投資その他の資産	361,482		
投資及び出資金	105,566		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	89,212		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,219		
長期貸付金	-		
基金	240,494		
減債基金	-		
その他	240,494		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 797		
流動資産	408,368		
現金預金	80,503		
未収金	1,341		
短期貸付金	-		
基金	326,625		
財政調整基金	320,311		
減債基金	6,313		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 101		
資産合計	17,374,517	純資産合計	13,340,620
		負債及び純資産合計	17,374,517

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,063,165
業務費用	2,289,781
人件費	555,752
職員給与費	440,367
賞与等引当金繰入額	30,673
退職手当引当金繰入額	48,939
その他	35,773
物件費等	1,692,652
物件費	851,415
維持補修費	55,787
減価償却費	784,003
その他	1,447
その他の業務費用	41,377
支払利息	25,454
徴収不能引当金繰入額	856
その他	15,067
移転費用	773,384
補助金等	430,910
社会保障給付	166,392
他会計への繰出金	174,313
その他	1,769
経常収益	180,943
使用料及び手数料	66,786
その他	114,157
純経常行政コスト	2,882,222
臨時損失	3,008
災害復旧事業費	92
資産除売却損	2,916
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,373
資産売却益	13,373
その他	-
純行政コスト	2,871,857

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,933,646	18,028,056	△ 4,094,410
純行政コスト (△)	△ 2,871,857		△ 2,871,857
財源	2,278,810		2,278,810
税収等	1,934,996		1,934,996
国県等補助金	343,814		343,814
本年度差額	△ 593,046		△ 593,046
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 735,303	735,303
有形固定資産等の増加		216,798	△ 216,798
有形固定資産等の減少		△ 791,776	791,776
貸付金・基金等の増加		81,195	△ 81,195
貸付金・基金等の減少		△ 241,521	241,521
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	21	21	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 593,026	△ 735,283	142,257
本年度末純資産残高	13,340,620	17,292,773	△ 3,952,153

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,272,131
業務費用支出	1,498,747
人件費支出	557,310
物件費等支出	915,007
支払利息支出	25,454
その他の支出	976
移転費用支出	773,384
補助金等支出	430,910
社会保障給付支出	166,392
他会計への繰出支出	174,313
その他の支出	1,769
業務収入	2,399,124
税収等収入	1,956,092
国県等補助金収入	262,561
使用料及び手数料収入	67,170
その他の収入	113,301
臨時支出	92
災害復旧事業費支出	92
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	126,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	293,076
公共施設等整備費支出	216,032
基金積立金支出	71,843
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	306,759
国県等補助金収入	81,253
基金取崩収入	199,926
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	20,380
その他の収入	-
投資活動収支	13,683
【財務活動収支】	
財務活動支出	439,117
地方債償還支出	439,117
その他の支出	-
財務活動収入	277,693
地方債発行収入	277,693
その他の収入	-
財務活動収支	△ 161,424
本年度資金収支額	△ 20,840
前年度末資金残高	53,183
本年度末資金残高	32,343
前年度末歳計外現金残高	46,862
本年度歳計外現金増減額	1,298
本年度末歳計外現金残高	48,160
本年度末現金預金残高	80,503

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 1年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	(前年度－%)
連結実質赤字比率	－%	(前年度－%)
実質公債費比率	9.8%	(前年度9.2%)
将来負担比率	83.7%	(前年度77.4%)

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

457,730千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当なし

(7) 売却可能資産

① 範囲 翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産とします。

② 資産 車両(除雪トラック 札幌100は1-94) 100千円

(8) 長期継続契約に基づき、将来的に負担が見込まれる金額

21,214千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) - (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	11,462,588	232,891	184,185	11,511,295	6,204,461	211,841	5,306,833
土地	1,055,484	21	7,773	1,047,732	-	-	1,047,732
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,280,783	131,529	91,888	10,320,424	6,088,924	210,320	4,231,500
工作物	126,322	16,817	-	143,139	115,538	1,521	27,601
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	84,524	84,524	-	-	-	-
インフラ資産	28,174,341	49,625	22,378	28,201,589	17,012,977	549,557	11,188,612
土地	94,553	766	-	95,319	-	-	95,319
建物	43,774	-	-	43,774	43,159	38	616
工作物	28,036,013	26,482	-	28,062,495	16,969,818	549,519	11,092,677
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	22,378	22,378	-	-	-	-
物品	351,879	41,205	-	393,084	286,309	21,849	106,775
合計	39,988,809	323,721	206,562	40,105,967	23,503,748	783,247	16,602,220

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,675,287	732,110	493,144	502,081	236,648	368,139	1,299,424	5,306,833
土地	13,325	54,200	-	4	-	-	980,202	1,047,732
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,661,637	669,552	491,262	502,077	219,831	368,139	319,003	4,231,500
工作物	325	8,358	1,883	-	16,817	-	219	27,601
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	11,118,580	-	-	-	-	-	70,032	11,188,612
土地	25,287	-	-	-	-	-	70,032	95,319
建物	616	-	-	-	-	-	-	616
工作物	11,092,677	-	-	-	-	-	-	11,092,677
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	37,696	-	1,874	3,655	51,970	-	11,580	106,775
合計	12,831,563	732,110	495,018	505,736	288,617	368,139	1,381,036	16,602,220

③ 投資及び出資金の明細

有価証券

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
株	券	10,200	-	10,200	
社	債	-	-	-	
地	方	債	証	券	-
国	債	証	券	-	
そ	の	他	-	-	
合	計	10,200	-	10,200	

出資による権利

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高													
北	海	道	私	学	振	興	基	金	協	会	63	-	63				
北	海	道	農	業	信	用	基	金	協	会	800	-	800				
北	海	道	市	町	村	職	員	福	祉	協	会	1,000	-	1,000			
財	団	法	人	北	海	道	学	校	保	健	会	186	-	186			
財	団	法	人	北	海	道	地	域	医	療	振	興	財	団	360	-	360
財	団	法	人	北	海	道	健	康	づ	く	り	財	団	2,040	-	2,040	
財	団	法	人	北	海	道	暴	力	追	放	セ	ン	タ	ー	400	-	400
地	方	公	営	企	業	等	金	融	機	構	300	-	300				
よ	う	て	い	森	林	組	合	1,006	-	1,006							
合	計	6,155	-	6,155													

その他

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高										
北	海	道	市	町	村	備	荒	資	金	組	合	88,362	850	89,212

④ 基金の明細

【一般会計】

(単位：千円)

基金名	平成30年度末現在高 (A)	令和元年度			令和元年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D)	備考
		積立金 (B)	取り崩し額 (C)	歳計剰余処分積立金 (D)		
財政調整基金 (a)	422,032	26,636	128,357	-	320,311	
減債管理基金 (b)	7,359	1	1,046	-	6,314	
1 国鉄胆振線代替輸送確保基金	84,773	8	10,724	-	74,057	
2 地域福祉基金	13,607	-	-	-	13,607	
3 福祉人材育成基金	5,695	1	1,735	-	3,961	
4 読書のまちづくり基金	-	700	700	-	-	
5 水の郷きもべつまちづくり 振興基金	24,719	3	766	-	23,956	
6 公共施設整備基金	51,521	7,125	3,008	-	55,638	
7 ふるさと応援基金	73,493	31,342	50,399	-	54,436	
8 交流推進基金	10,001	1	-	-	10,002	
9 原子力防災資機材等 及び施設整備基金	2,000	2,000	3,190	-	810	
10 森林環境譲与税基金	-	4,026	-	-	4,026	
小計(1~10) (c)	265,809	45,206	70,522	-	240,493	
合計 (a)+(b)+(c)	695,200	71,843	199,925	-	567,118	

⑤ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	923	98
町民税	260	37
町民税（法人）	152	31
軽自動車税	32	7
その他の未収金	-	-
使用料	13,519	622
分担金及び負担金	1,324	-
手数料	10	2
小計	16,219	797
合計	16,219	797

⑥ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	231	24
町民税	129	26
軽自動車税	23	5
その他の未収金	-	-
使用料	954	44
手数料	4	1
小計	1,341	101
合計	1,341	101

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入区分)の明細

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 元利償還金			左の財源内訳		差引現在高
			元 金	利 子	計	特定財源	一般財源	
1 一般公共事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
2 公営住宅建設事業債	516,221	10,200	57,869	7,754	65,623	45,445	20,178	468,552
3 災害復旧事業債	12,131	-	3,793	60	3,853	-	3,853	8,338
(1) 単独災害復旧事業債	12,131	-	3,793	60	3,853	-	3,853	8,338
(2) 補助災害復旧事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
4 教育・福祉施設等整備事業債	46,196	-	8,619	512	9,131	-	9,131	37,577
(1) 学校教育施設等整備事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 一般廃棄物処理事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 一般補助施設整備等事業債	46,196	-	8,619	512	9,131	-	9,131	37,577
5 一般単独事業債	536,051	14,600	58,879	4,658	63,537	-	63,537	491,772
6 辺地対策事業債	146,426	-	20,093	143	20,236	-	20,236	126,333
7 過疎対策事業債	1,256,036	202,500	184,994	5,704	190,698	-	190,698	1,273,542
8 財源対策債	1,960	-	660	5	665	-	665	1,300
9 臨時財政特例債	-	-	-	-	-	-	-	-
10 減税補てん債	5,192	-	1,241	19	1,260	-	1,260	3,951
11 臨時税収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-
12 臨時財政対策債	1,207,006	50,393	102,731	6,297	109,028	-	109,028	1,154,668
13 道貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
14 その他	1,380	-	238	49	287	-	287	1,142
合 計	3,728,599	277,693	439,117	25,201	464,318	45,445	418,873	3,567,175

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超
3,567,175	3,061,261	386,586	104,803	-	14,525	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,567,175	428,430	422,339	422,161	389,819	357,103	1,014,416	437,368	92,103	3,436

④ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	2,521	797	2,521	-	797
徴収不能引当金(流動資産)	72	59	30	-	101
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	391,901	48,939	52,956	-	387,884
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	28,214	30,673	28,214	-	30,673
合 計	422,707	80,468	83,720	-	419,455

2 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	986,448	225,285	570,068	270,214	191,862	163,853	655,435	3,063,165
業務費用	891,891	205,958	264,695	191,753	121,377	8,003	606,105	2,289,781
人件費	39,131	59,290	131,961	18,371	48,104	-	258,896	555,752
職員給与費	39,131	57,423	131,939	18,371	36,946	-	156,557	440,367
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	30,673	30,673
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	48,939	48,939
その他	-	1,867	22	-	11,158	-	22,727	35,773
物件費等	852,702	146,476	132,077	173,382	73,205	8,003	306,807	1,692,652
物件費	188,335	102,507	95,924	140,522	42,972	-	281,155	851,415
維持補修費	30,311	5,408	5,791	762	9,539	-	3,975	55,787
減価償却費	633,914	38,561	30,344	32,081	20,693	8,003	20,407	784,003
その他	142	-	17	18	-	-	1,270	1,447
その他の業務費用	57	192	657	-	68	-	40,402	41,377
支払利息	-	-	-	-	-	-	25,454	25,454
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	856	856
その他	57	192	657	-	68	-	14,092	15,067
移転費用	94,558	19,328	305,373	78,461	70,485	155,850	49,330	773,384
補助金等	5,546	18,379	106,370	26,252	70,485	155,850	48,028	430,910
社会保障給付	-	949	159,780	5,663	-	-	-	166,392
他会計への繰出金	88,584	-	39,216	46,513	-	-	-	174,313
その他	428	-	7	33	-	-	1,302	1,769
経常収益	-	-	-	-	-	-	180,943	180,943
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	66,786	66,786
その他	-	-	-	-	-	-	114,157	114,157
純経常行政コスト	986,448	225,285	570,068	270,214	191,862	163,853	474,492	2,882,222
臨時損失	92	-	-	-	-	-	2,916	3,008
災害復旧事業費	92	-	-	-	-	-	-	92
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	2,916	2,916
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	7,080	-	-	-	-	6,293	13,373
資産売却益	-	7,080	-	-	-	-	6,293	13,373
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	986,541	218,205	570,068	270,214	191,862	163,853	471,115	2,871,857

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	町税	294,746	
		地方譲与税	45,704	
		利子割交付金	138	
		配当割交付金	459	
		株式等譲渡所得割交付金	302	
		地方消費税交付金	42,326	
		ゴルフ場利用税交付金	3,039	
		自動車取得税交付金	4,749	
		地方特例交付金	5,166	
		地方交付税	1,495,536	
		交通安全対策特別交付金	520	
		分担金及び負担金	11,066	
		寄附金	31,338	
		環境性能割交付金	1,371	
		その他	△ 1,464	
		小計		1,934,996
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	69,125
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	12,128
			計	81,253
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	156,903
			臨時収入として収納した国庫支出金	-
			業務収入として収納した都道府県支出金	105,658
			その他	-
		計		262,561
		小計		343,814
		合計		2,278,810

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	2,871,857	262,561	189,093	1,552,815	867,387
有形固定資産等の増加	216,798	79,253	88,600	48,945	-
貸付金・基金等の増加	81,195	2,000	-	79,195	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,169,850	343,814	277,693	1,680,955	867,387

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	80,503
合計	80,503

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,129,651	固定負債	4,641,852
有形固定資産	18,681,806	地方債等	4,241,526
事業用資産	5,343,516	長期未払金	-
土地	1,047,732	退職手当引当金	400,326
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,380,305	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,113,176	流動負債	606,863
工作物	144,193	1年内償還予定地方債等	526,705
工作物減価償却累計額	△ 115,538	未払金	211
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,786
航空機	-	預り金	48,160
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,248,714
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,456,276
インフラ資産	13,231,515	余剰分(不足分)	△ 5,154,876
土地	95,506		
建物	1,285,173		
建物減価償却累計額	△ 593,486		
工作物	31,150,449		
工作物減価償却累計額	△ 18,706,128		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	393,084		
物品減価償却累計額	△ 286,309		
無形固定資産	5,216		
ソフトウェア	5,216		
その他	-		
投資その他の資産	442,629		
投資及び出資金	105,566		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	89,212		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	21,203		
長期貸付金	-		
基金	317,153		
減債基金	-		
その他	317,153		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,293		
流動資産	420,463		
現金預金	91,769		
未収金	2,323		
短期貸付金	-		
基金	326,625		
財政調整基金	320,311		
減債基金	6,313		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 254		
繰延資産	-		
資産合計	19,550,114	純資産合計	14,301,400
		負債及び純資産合計	19,550,114

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,255,318
業務費用	2,551,844
人件費	573,625
職員給与費	454,338
賞与等引当金繰入額	31,786
退職手当引当金繰入額	51,713
その他	35,787
物件費等	1,919,506
物件費	950,664
維持補修費	69,386
減価償却費	898,008
その他	1,447
その他の業務費用	58,713
支払利息	40,225
徴収不能引当金繰入額	1,479
その他	17,008
移転費用	703,474
補助金等	534,765
社会保障給付	166,392
他会計への繰出金	-
その他	2,317
経常収益	271,106
使用料及び手数料	128,073
その他	143,032
純経常行政コスト	2,984,212
臨時損失	3,008
災害復旧事業費	92
資産除売却損	2,916
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,373
資産売却益	13,373
その他	-
純行政コスト	2,973,847

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,885,785	20,153,809	△ 5,268,024
純行政コスト (△)	△ 2,973,847		△ 2,973,847
財源	2,389,440		2,389,440
税収等	2,001,690		2,001,690
国県等補助金	387,750		387,750
本年度差額	△ 584,407		△ 584,407
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 697,554	697,554
有形固定資産等の増加		366,352	△ 366,352
有形固定資産等の減少		△ 905,780	905,780
貸付金・基金等の増加		93,519	△ 93,519
貸付金・基金等の減少		△ 251,646	251,646
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	21	21	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 584,386	△ 697,534	113,148
本年度末純資産残高	14,301,400	19,456,276	△ 5,154,876

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,346,417
業務費用支出	1,642,943
人件費支出	573,712
物件費等支出	1,027,856
支払利息支出	40,225
その他の支出	1,149
移転費用支出	703,474
補助金等支出	534,765
社会保障給付支出	166,392
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,317
業務収入	2,563,323
税収等収入	2,022,970
国県等補助金収入	269,447
使用料及び手数料収入	128,754
その他の収入	142,151
臨時支出	92
災害復旧事業費支出	92
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	216,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	453,807
公共施設等整備費支出	365,586
基金積立金支出	83,020
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	349,897
国県等補助金収入	118,303
基金取崩収入	206,014
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	20,380
その他の収入	-
投資活動収支	△ 103,910
【財務活動収支】	
財務活動支出	530,879
地方債等償還支出	530,879
その他の支出	-
財務活動収入	395,693
地方債等発行収入	395,693
その他の収入	-
財務活動収支	△ 135,186
本年度資金収支額	△ 22,283
前年度末資金残高	65,892
本年度末資金残高	43,609
前年度末歳計外現金残高	46,862
本年度歳計外現金増減額	1,298
本年度末歳計外現金残高	48,160
本年度末現金預金残高	91,769

7 用語集

① 貸借対照表

勘定科目	内容等
【資産の部】	
固定資産	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
有形固定資産	庁舎・学校等施設の「事業用資産」、道路・公園等の「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。 このうち償却資産については、資産ごとの耐用年数に応じて減価償却しており、減価償却累計額として分けて計上されています。
無形固定資産	「ソフトウェア」について、取得額から減価償却累計額を控除した額が計上されています。
投資その他の資産	この欄には、投資その他の資産の合計が計上されています。
投資及び出資金	第三セクター等へ町が株式や出資金・出捐金として出資している金額。
長期延滞債権	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度以前に発生したもの。町の決算でいうところの滞納繰越分に対する収入未済額にあたります。
長期貸付金	町の貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの以外のもの。
基金	町の基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの。
徴収不能引当金 (固定資産)	長期延滞債権に対する回収不能見込額です。
流動資産	この欄には、流動資産の合計が計上されています。
現金預金	基準日における現金預金の残高。 なお、年度中の現金の動きの内容については、資金収支計算書にまとめられています。
未収金	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度に発生したもの。
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの。
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの。
徴収不能引当金 (流動資産)	未収金に対する回収不能見込額です。

勘定科目	内容等
【負債の部】	
固定負債	この欄には、固定負債の合計が計上されています。
地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債以外のもの。
退職手当引当金	退職手当引当金は、年度末に退職者以外の全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込から算定しています。
流動負債	この欄には、流動負債の合計が計上されています。
1年内償還予定 地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債。
賞与等引当金	翌年度に支払予定の賞与等のうち、決算年度に発生した部分。
未払金	基準日時点の還付未済額など。
預り金	歳計外現金の金額。
【純資産の部】	
固定資産等形成分	固定資産等を形成するために充当した資源の蓄積が表示されます。具体的には、資産の部の、固定資産、流動資産の短期貸付金及び基金の合計です。
余剰分（不足分）	純資産のうち、固定資産等形成分を除いた残額です。 一般的にマイナスとなり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

② 行政コスト計算書

勘定科目	内容等
経常費用	「業務費用」及び「移転費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
業務費用	「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
人件費	「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」など。 なお、引当金繰入額とは、発生主義の考え方により、貸借対照表に引当金を計上するための費用で、現金の動きはありません。
物件費等	「物件費」、「維持補修費」及び「減価償却費」など。 なお、「減価償却費」とは、過去に取得した償却資産を使用するための1年分の費用で、資産ごとの耐用年数から計算されており、現金の動きはありません。
その他の業務費用	「支払利息」及び「徴収不能引当金繰入額」など。
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」及び「他会計への繰出金」などに分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
経常収益	「使用料及び手数料」などが計上されています。
純経常行政コスト	「経常収益」から「経常費用」を差し引いた額が計上されています。
臨時損失	「災害復旧事業費」及び「資産除売却損」など。
臨時利益	「資産売却益」など。
純行政コスト	「純経常行政コスト」に「臨時損失」と「臨時利益」の差し引きした額が計上されています。 なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書に転記され、純資産の変動要素として集計されます。

③ 純資産変動計算書

勘定科目	内容等
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高が計上されます。
純行政コスト (△)	行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」が転記されます。純資産の減要因であるのでマイナスで表示されます。
財源	「税込等」及び「国県等補助金」に分類して計上されます。
本年度差額	「純行政コスト」と「財源」の差し引きが計上されます。
固定資産の変動	有形固定資産等と貸付金・基金等について、「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」との内部変動(純資産内部での科目の振替)が表示されます。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。
本年度純資産変動額	「本年度差額」から「無償所管換等」などを加味した、本年度の純資産の変動額が集計されます。
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を反映し、本年度末の純資産残高が集計されます。 なお、この項目は貸借対照表の純資産の部と一致します。

④ 資金収支計算書

勘定科目	内容等
【業務活動収支】	経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支です。
【投資活動収支】	資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。
【財務活動収支】	負債の管理に係る資金収支(町債の発行及び元金償還等)です。
本年度資金収支額	3つの区分の収支を合計した、本年度の資金収支額です。
本年度末資金残高	歳計現金の本年度末残高です。決算書の歳入歳出の差し引きと一致します。
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計で、貸借対照表の「現金預金」と一致します。